

全ト協・事業者大会特集

目指せ!

モーダルシフト 事例

東洋メビウス

航路拡大しBCP強化  
太平洋・日本海に利用広げ

東洋メビウス(本社・東京、篠山健司社長)は海上輸送を推進中だ。いち早く北海道航路の活用を始め、その後、西日本航路を含め全国に拡大。

東日本大震災を機に見直し

災害が相次ぐ中、近年はBCP対策を強化するため、航路の選択肢も増やしてきた。今後もネットワークを強化し、同業他社や異業種との共同輸送などにも取り組む。同社がモーダルシフトに取り組んだのは、40年以上前に北海道向け製品で、海上輸送を活用したことがきっかけ。トンネルの高さ制限で鉄道輸送が難しい中、着実に利用を増やし、現在は北海道発着貨物の輸送を全て海上にシフトしている。



親会社の東洋製缶の600キロ以上の長距離輸送では全体の24%で船舶を利用。品質確保のため、エアースパシオンや緩衝材を導入して乗船中の振動を抑えたり、コンテナ床面に効率的にパレットを搬入できるジョーラーレールを設けるなどし、ドライバー不足と平洋側航路が一時使用不能になった。そこでパートナー会社などの協力を得ながら、新潟、小樽(北海道)……は、ジョーラーレールを使うことで効率的な搬入などの工夫も凝らした。また西日本でも、利用航路の拡充を通じたBCP強化を進めている。長年、九州向けは東京、北海道(福岡県)航路を使ってきたが、近年は18年の西日本豪雨の経験を踏まえ、泉大津(大阪府)新門司(北九州市)の瀬戸内航路も利用。21年以降は東京―大阪航路の活用も始め、太平洋側の選択肢を増やしている。「深刻なドライバー不足に対応するには安定した輸送手段が不可欠。大量の貨物を長距離輸送できれば、1次集積拠点のラスト負担なども軽減できる(横沢取締役)」。他社との共同輸送を実現へ

(小林 孝博)